

2012年 10月 1日 Vol.0067

司法制度改革へ向けて ①  
検察の「調査活動費」＝「裏ガネ」の撤廃を

---

■検察の「調査活動費」＝「裏ガネ」の撤廃を

2009年 8月、民主党による政権交代が実現した。これは国民が投票行動によって実現した、一種の無血革命と言ってもいいと思う。自民主党を打倒した民主党政権は、「事業仕分け」をはじめとする無駄遣いの削減を進めている。

自民政権時代には出来なかった数々の大胆な政策も実現しつつある。

そんな民主党に、司法制度改革の具体案を提示したい。私の前職は、元大阪高検公安部長だ。この改革案が、古巣に弓を引く内容であることは百も承知している。だが、長らく籍を置き、組織に巣食う問題点を知悉している私だからこそこのような提案をする使命があると思うのだ。

まず第1に、法務省管轄の公安調査庁を廃止すべきである。公安調査庁は、破壊活動防止法にのっとなって1952年（昭和27年）に設立された。当時は日本共産党や新左翼運動、朝鮮総連などが暴力的な活動を繰り広げていた。だが今や、これらの団体は違法な活動などはほとんど行なってはいない。

検察時代、私は約8年間公安部門を担当した。その経験に照らして断言しよう。21世紀の今では都道府県の警察の警備・公安部門の情報のみで充分国民生活の安全は保たれる。別個に公安調査庁という組織を設ける必要などまったくない。また公安調査庁が国益に資する情報を充分取れてないのも現実だ。公安調査庁は民主党が思い切って廃止すべきだろう。

第2に、法務省に支払われている「調査活動費」という名目の予算を廃止す

べきである。1998年の5億5260万円をピークに2010年度予算では7511万まで急激に減った。私の告発が影響したことは確かだが、ここまで削減したことで逆に「無駄な出費」があったことを証明しているようなものだ。

「調査活動費」はこれまで事実上、検察の裏ガネとして使われてきた。情報収集活動のために有益に使われているのならまだしも、実際には幹部連中の遊興費や飲食費に回されていたのが事実だ。

恥ずかしながら、私もその「恩恵」に預かってきた一人である。これは私文書偽造・同行使、偽文書作成・同行使、詐欺罪などに当たる明確な犯罪だ。深い反省を込め、この不正な裏ガネを撤廃すべきだと強く主張したい。

私は裏ガネ問題について職を賭して告発しようとした。心あるマスコミがようやく報道を始めた段階で、私は突如冤罪事件によって逮捕されてしまった。この口封じにより、裏ガネ問題告発は非常に中途半端な形で終わってしまった。

鈴木宗男議員はこの裏ガネ問題に質問主意書という国会議員が持つ武器を使って正面から切り込んでくれている。

福田康夫内閣（第169回国会／質問233号／2008年3月27日提出）と鳩山由紀夫内閣（第174回国会／質問第9号／2010年1月19日提出、同国会／質問第84号／同年2月5日）でそれぞれ「検察組織における調査活動費の裏金流用疑惑」を内閣に問いただしている。

調査活動費の裏ガネ流用化を問われた福田内閣が「調査活動費は適正に執行されていることから、ご指摘のような調査をする必要はないものと考えている」（答弁第233号より抜粋）と答えたのは当然ながら、鳩山内閣も同じような答弁を繰り返したことには正直、ガッカリした。

政権与党となっただけに、民主党も法務省を敵に回して裏ガネ問題にメスを入れるのにためらいがあるのはわかる。だが裏ガネの原資が税金であることを考えてほしい。菅新総理も千葉景子法務大臣も、国民の代表として選ばれた自分たちの本当の使命はわかっているはずだ。

民主党は選挙に勝ち、自民党から政権を奪った。政治権力とは、検察の裏ガネのような巨悪にこそ惜しみなく振るうべきだ。遠慮などする必要は全

くない。パフォーマンスの色合いの濃い「事業仕分け」をするならば、まず第1に検察の「調査活動費」こそ全面的にカットすべきだと管新総理には声を大にして訴えたい。

(次回に続く)

---

著者：三井環（元大阪高検公安部長）